



# 来週の投資戦略 (3/3-7)

## 欧米中で重要イベントあり

2025年3月2日

小松 徹

### 注目事項 — 見所

- 3月4日、トランプ米大統領、施政方針演説 — 大統領令をさらに連発する用意？
- 3月4日、米国、メキシコとカナダに関税 25%発動 — もう延期はない？
- 3月5日、中国、全国人民代表大会 — 不動産にも大ナタ振るう？
- 2月6日、欧州中央銀行 (ECB) 理事会 — 0.25%利下げ？総裁発言は？
- 2月6日、欧州連合 (EU) 緊急首脳会議 — 結束を確認も具体策は？
- 3月7日、2月の米国雇用統計 — 非農業部門雇用者数、前月比 158 千人増？

### 株式市場見通し

先週金曜日について日経 225 がボックス圏の下限 3 万 8 千円を大きく下回った。金曜日の米国株は反発して引けたが、終了間際の 30 分で 1 % 程度急騰したので、来週のわが国の株式市場にそのまま反映されることにはならないだろう。月初には NISA の積立資金が動くとはいえ、過大視しない方がよい。その後、欧米中で大きな政治イベントと金融イベント、さらに重要な経済指標も出てくるので、結局は様子見の 1 週間となるのではないかと。

1 カ月延期された米国のメキシコとカナダへの関税 25% が火曜日に発動される。メキシコ政府が麻薬犯 29 名を米国に引き渡し、対中関税も検討とベッセント米財務長官が述べ、カナダにも同様の措置を促しているようだ。もう時間がないが、両国は対応できるのか。同日に米国が対中 10% 追加関税も実施する。関係者や現場は大混乱だろう。先週、対 EU 25% 関税が表明された時、わが国の自動車メーカーに有利との思惑で自動車銘柄が反発したが、そう単純に受け止めて良いものか。火曜日にトランプ米大統領の施政方針演説が予定されているので、大統領令をさらに連発する用意があるか、十分注意して聞きたい。

欧州では木曜日に ECB 理事会が開催され、その後ラガルド総裁の会見が予定されている。政策金利の 0.25% 利下げが見込まれており、その後も下げ余地があるのか、総裁発言が注目されよう。この日、EU 緊急首脳会議が予定されており、欧州の結束が確認されるだろうが、具体策が出てくるのか、おぼつかない。ドイツではキリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU) と社会民主同盟 (SPD) の連立協議が始まったが、いつものようにまとまりが遅いと、現在の自国と欧州の喫緊の課題に対処できないだろう。幸運にも大連立で過半数を超えたので、メルツ CDU 党首に期待したい。

最後に、来週の経済指標について。米国で月曜日に 2 月の ISM 製造業景況指数、水曜日に 2 月の ADP 雇用統計、ISM 非製造業景況指数、金曜日に 2 月の雇用統計が発表される。どれも 1 月の数値を上下するような予想になっているが、先月のように明らかに景気鈍化を示す指標になると、投資家は関税も併せて一段と警戒するだろう。なお、中国は民間を大切にする経済政策に転換したが、不動産に大ナタを振るうか。

### KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.